

## 社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための 国民年金法等の一部を改正する等の法律案について

5月16日(金)に、「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案」が第217回国会に提出され、厚生労働省のホームページ上にその内容が公開されました。

私的年金に係る事項としては、企業年金・個人年金部会で議論されてきた事項や令和7年度 与党税制改正大綱に記載があった事項について法案に記載されています。

主な項目は以下の通りです。(【 】内は各項目の施行日)

### (1) 企業型確定拠出年金制度(以下、「企業型DC」)に関して

- ・ マッチング拠出における企業型年金加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えることができないとする要件を廃止【公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日】
- ・ 簡易型DC制度を廃止し、その手続の一部を通常の企業型DCに適用【2026年4月1日】

### (2) 個人型確定拠出年金(以下、「iDeCo」)に関して

- ・ 加入可能年齢の70歳に引き上げる【公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日】

### (3) 企業年金の見える化に関して

- ・ 企業年金の運営状況の情報を厚生労働省がとりまとめて公表する【公布の日から起算して5年を超えない範囲内において政令で定める日】

なお、今回の改正に伴い、企業型DCおよびiDeCoの拠出限度額の拡充等の措置を講ずる必要があることは言及されています【公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日】が、拠出限度額の具体的な金額は政令(確定拠出年金法施行令)に規定している事項であり、今後政令の改正により対応されるものと推察されます。

企業年金に係る各法律の主な改正箇所については3頁にまとめておりますのでご参照ください。

今後は、同法律案が国会で審議され(会期末は6月22日)、法案成立後、関連する政省令が整備されることになると想定されます。

○厚生労働省の資料掲載ページ(第217回国会(令和7年常会)提出法律案)

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案

<https://www.mhlw.go.jp/stf/topics/bukyoku/soumu/houritu/217.html>

- ・概要: <https://www.mhlw.go.jp/content/001488402.pdf>
- ・法律案要綱: <https://www.mhlw.go.jp/content/001489180.pdf>
- ・法律案案文・理由: <https://www.mhlw.go.jp/content/001488226.pdf>
- ・法律案新旧対照条文: <https://www.mhlw.go.jp/content/001488227.pdf>

#### 【ご参考】

令和 7 年度 与党税制改正大綱について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1971>

第 39 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1975>

第 33 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の中間整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1847>

【企業年金に係る主な法改正内容】

確定給付企業年金法の一部改正	<p><b>【企業年金の運用の見える化】</b></p> <p>・厚生労働大臣は、確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書の提出を受けたときは、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表するものとする。</p> <p>（第百条第四項関係）</p> <p>【施行期日：公布から5年以内の政令で定める日】</p>
確定拠出年金法の一部改正	<p><b>【簡易型DC制度の廃止】</b></p> <p>・簡易企業型年金に係る規定を削除すること。</p> <p>（第三条第五項、第十九条第二項及び第二十三条第一項関係）</p> <p>【施行期日：2026年4月1日】</p> <p><b>【マッチング拠出について、企業型年金加入者掛金の額は事業主掛金の額を超えることができないとする要件を廃止】</b></p> <p>・企業型年金の規約で企業型年金加入者が掛金を拠出することができることを定める場合において、企業型年金加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えてはならない旨の要件を削除すること。</p> <p>（第四条第一項関係）</p> <p>【施行期日：公布から3年以内の政令で定める日】</p> <p><b>【企業年金の運用の見える化】</b></p> <p>・厚生労働大臣は、企業型年金に係る業務についての報告書の提出を受けたときは、当該報告書の記載事項のうち厚生労働省令で定めるものを公表するものとする。</p> <p>（第五十条第二項関係）</p> <p>【施行期日：公布から5年以内の政令で定める日】</p>
	<p><b>【加入年齢範囲の拡大】</b></p> <p>・個人型年金の加入要件について、現行の加入要件に該当しない六十歳以上七十歳未満の者であって、申出の日の前日において個人型年金加入者であったもの若しくは個人型年金運用指図者であったもの、個人別管理資産の移換の申出をしたもの、脱退一時金相当額の移換の申出をしようとするもの、残余財産の移換の申出をしようとするもの又は積立金の移換の申出をしようとするものは、個人型年金加入者となることができるものとする。</p> <p>（第六十二条第一項関係）</p> <p>【施行期日：公布から3年以内の政令で定める日】</p>

※企業型DCおよびiDeCoの拠出限度額の拡充等の措置を講ずる必要があることは言及されています。

【公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日】

以上